

令和5年度第2回
守谷市地域福祉推進委員会

令和6年1月17日(水) 午後2時～

@市役所 議会棟2階 全員協議会室

第3期守谷市地域福祉計画・地域福祉活動計画における

人材の確保・育成

01

委員会趣旨

第3期守谷市地域福祉計画・地域福祉活動計画（以下、「第3期計画」という。）は「全ての市民が住み慣れた地域で安心して幸せに暮らせるまちづくり」を基本理念として、地域福祉の更なる推進を図っています。

今年度第2回の委員会は、地域福祉活動の推進において、地域の人々を牽引する人材や各種ボランティア、福祉人材等の地域の担い手となる人材の確保・育成をテーマに、守谷市、守谷市社会福祉協議会が実施している事業の説明を行うとともに、委員の皆様と意見交換、情報共有を行う機会とします。

02

第3期計画における「人材の確保・育成」の位置づけ

第3期計画は、3つの基本目標と9つの基本施策によって構成されており、「人材の確保・育成」については、基本目標1の基本施策1に位置付けています。

また、「人材の確保・育成」に関する取組事業として、10事業を掲げています。

■ 基本目標1 支え合い助け合う地域づくり

基本施策1 地域活動のきっかけづくりの推進と人材育成

①人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	担当課等
1	協働のまちづくり 担い手育成事業 (市民大学)	共に考え、教え合う双方向の学習形式を取り入れ、対話型の授業を行います。高齢者がまちづくりの担い手として活躍できるよう、より実践的な内容のコースを設計します。	市民協働推進課
2	ボランティアの確保・育成	ボランティア養成講座や研修会を開催するほか、ボランティア団体の交流会を実施します。	社会福祉協議会
3	ボランティア活動の支援	ボランティア活動に関する情報提供や活動場所の支援を行うことにより、市民がボランティア活動に参加できる環境を整えるとともに、ボランティア活動を活性化します。	社会福祉協議会 市民協働推進課

No.	事業名	事業内容	担当課等
4	介護支援ボランティアポイント制度	高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行った場合に、ポイントを付与し還元することで、生きがいや介護予防につなげます。	健幸長寿課
5	手話通訳者育成事業	手話通訳者や手話奉仕専門員を育成するため、守谷市聴覚障害者協会の協力を得て手話講座を開催します。	社会福祉課
6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織支援等を行い、地域での介護予防活動を推進します（人づくり 環境づくり）。	健幸長寿課
7	認知症サポーター等養成事業	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成します。	健幸長寿課
8	シルバーリハビリ体操指導士 3 級養成講習会	市内において、3級指導士養成講習会を開催し、シルバーリハビリ体操指導士の人材を確保します。	健幸長寿課
9	ファミリーサポートセンター事業（サポーター育成）	サポーターの増員を図るため、サポーター育成講座（年2回実施予定）、サポーター研修（講習、研修等）、フォローアップ講座を実施します。	のびのび子育て課
10	もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク	地域において学校教育、文化、芸術、スポーツ等の活動に優れた知識及び技能を有している市民等を市内公立小中学校の求めに応じ紹介することで、学校における学習活動等を継続的に支援します。	生涯学習課

第3期守谷市地域福祉計画・地域福祉活動計画における

人材の確保・育成事業の取組状況

第3期計画における「人材の確保・育成」に関する10事業の令和4年度の取組評価は下記のとおりです。（詳細は、第1回委員会資料を参照）

No.	事業名	担当課等	R4 取組評価
1	協働のまちづくり担い手育成事業（市民大学）	市民協働推進課	A
2	ボランティアの確保・育成	社会福祉協議会	B※
3	ボランティア活動の支援	社会福祉協議会	B※
		市民協働推進課	A
4	介護支援ボランティアポイント制度	健幸長寿課	B※
5	手話通訳者育成事業	社会福祉課	A※
6	地域介護予防活動支援事業	健幸長寿課	B
7	認知症サポーター等養成事業	健幸長寿課	A
8	シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会	健幸長寿課	B
9	ファミリーサポートセンター事業（サポーター育成）	のびのび子育て課	B※
10	もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク	生涯学習課	B

【取組評価】

A : 順調に取り組んでおり、成果も上がっている。

A※: 例年順調に取り組みが推移していたが、

コロナ禍により取り組みを縮小・中止したことにより成果が低下している。

B : 段階的に取り組んでおり、成果も上がっている。

B※: 例年段階的に取り組みが推移していたが、

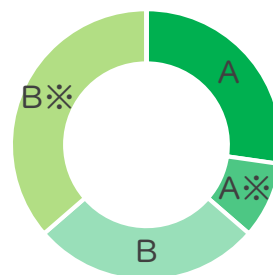
コロナ禍により事業を縮小・中止したことにより成果が低下している。

C : 計画どおり取り組んでいるが、成果が上がっていない。

D : 取り組みが一部停滞している。

E : 取り組みに至っていない。

R4年度 取組評価



第2回委員会では、次に掲げる3事業について、令和5年度の取組状況を示します。

- 01 協働のまちづくり担い手育成事業（市民大学） ……市民協働推進課
- 02 ボランティアの確保・育成、ボランティア活動の支援 ……社会福祉協議会
- 03 もりやコミュニティ・スクールボランティアバンク ……生涯学習課

事業概要

協働のまちづくり担い手育成事業として、もりや市民大学を開校しています。

もりや市民大学は、平成21年度の第1回市民提案型協働事業発表会において、市民から「守谷総合人生大学事業」が提案され、生涯学習課と当課を担当部署として協議を重ねた結果、「生涯学習」ではなく、市の課題である「協働の担い手育成」に特化した市民大学として、平成24年10月にスタートしました。

もりや市民大学は、「もりや市民大学運営委員会」が主体となり計画・運営し、講師、受講者間の双方向講座にも力を入れており、楽しく学び、知り、仲間を増やすことによって、様々な地域課題を解決する力を養うことができる場となるよう努めています。

令和5年度の進捗状況

令和4年度から教室だけの授業ではなくオンライン授業を取り入れ、ハイブリッド形式で授業を行っています。

コース・講座設定は、基本的に守谷市の方針(もりやビジョン)に基づき検討・決定しており、「守谷を知るコース」、「いきいきシニアコース」、「まちづくり協議会コース」、「公開講座」、そして令和4年度・令和5年度の2か年で、市民科学ゼミを導入しています。さらに各コースには校外講座を導入し、実際に現場で体験するということも取り入れています。

新型コロナウイルス感染症の影響で、定員を制限したこともあり、受講生数の増減の比較による成果検証はできませんが、これまでリピーターが多かった受講生においては、新規受講生がわずかですが増加傾向にあります。

【令和5年度受講者数】

単位(人)

		申込者数 (延べ)	うち 男性	うち 女性	教室									オンライン								備考
					20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上	まち 協	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70代 以上	まち 協	合計		
守谷を知る コース	総計	リピーター	15	6	9	0	0	0	0	3	10	0	13	0	0	0	0	1	1	0	2	定員超過
	34	新規	19	14	5	0	2	2	2	4	6	0	16	0	1	0	0	1	1	0	3	
いきいきシ ニアコース	総計	リピーター	14	10	4	0	0	0	0	1	13	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	7割以上
	26	新規	12	5	7	0	0	1	0	3	8	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	
まちづくり協 議会コース	総計	リピーター	9	5	4	0	0	0	1	0	7	0	8	0	0	0	0	0	1	0	1	7割未満
	24	新規	15	5	1	0	0	2	0	1	3	9	15	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			84	45	30	0	2	5	3	12	47	9	78	0	1	0	0	2	3	0	6	

※公開講座参加者数:①33人②6組(32人)③50人④42人⑤18人⑥1月開催

【市民科学ゼミ】

市民科学ゼミとは、身近な課題からテーマを選び、教官の指導を受けながら自主的に調査研究を進めるコースです。

- テーマ：守谷ファンを増やす研究（「健康ツーリズム」、「居場所づくり・持ち寄り図書館」、「守谷コンシェルジュを作ろう」）
- 受講生8人

【新規受講生の割合】

令和3年度 重複申込を除いた人数 50人うち新規 23 人 46%

令和4年度 重複申込を除いた人数 71人うち新規 36 人 51%

令和5年度 重複申込を除いた人数 79人うち新規 41 人 52%

【講座の様子】



今後の展望 ・ 課題

もりや市民大学で学んだすべての方が、必ずしも市内の公益活動、地域活動の参画に繋がっていないことが課題であると捉えています。もちろん、多くの方に活動に参画いただいています。受講生数から鑑みるとまだまだ少ない状況です。今後、受講後に必ず公益活動や地域活動に参画できる仕組みづくりが必要です。

事業概要

ボランティアの確保、育成事業として、ボランティア養成講座や研修会、ボランティア団体の交流会を実施しています。また、ボランティア活動に関する情報提供や活動場所の提供を行うことにより、市民がボランティア活動に参加できる環境を整えとともに、ボランティア活動の活性化を図っています。

ボランティア活動の支援としては、活動中の保障としてボランティア活動保険やボランティア行事用保険加入促進、ボランティア活動中のけがや賠償等の受付相談窓口として対応しています。ボランティア活動保険加入に際しては、社協善意銀行より100円を助成し、活動保険の加入促進に努めています。

保険名	加入者数
ボランティア活動保険	1,372名加入済(12/20現在)
・基本プラン @350円	758名
・天災プラン @500円	613名
・感染症プラン @550円	1名
ボランティア行事用保険	延べ21団体
送迎サービス保障	3団体

令和5年度の進捗状況

コロナウイルス感染症の影響で、事業の縮小・休止することが続いていましたが、今年度は少しずつ事業を再開し始めています。事業を展開する際には、地域住民が参加する企画を計画し、参加のきっかけづくりを目指しています。

毎年市内の小学校から「福祉体験学習」の講師依頼があります。これまでは職員が行っていましたが、「福祉体験ボランティア」を募集したところ、数名登録いただきました。登録者には研修をうけていただき、実際に小学校で福祉体験授業(ブラインドウォーク・車いす)に参加いただき活動しています。

また、社協の役員で構成された委員会企画の「子供集まれ。スポーツ体験・交流会」開催時には、関係団体等に声を掛け、運営スタッフのお手伝いをお願いしました。スタッフの中には、守谷市内に新しく開校した「わせがく高等学校のボランティア部」の方もお手伝いいただきました。



小学校福祉体験学習



子供集まれスポーツ体験・交流会

また、既存のボランティア団体等の活動継続や会員拡大に協力しました。

ボランティア協会	内容	実施回数
守谷ボランティア協会 5団体	総会	1回
①女性団体連絡協議会大野地区	運営委員会	3回
②常総老いと生いを考える会	キャンペーン参加	
③守谷市シルバーリハビリ体操指導会	・春・秋交通安全	2回
④守谷おもちゃ病院	・赤い羽根共同募金	1回
⑤守谷傾聴ボランティア・ジャスミン		



交通安全キャンペーン



赤い羽根共同募金運動

上記ボランティア団体のうち「⑤守谷傾聴ボランティア ジャスミン」とそこから派生した傾聴ボランティア「楽ハート」については、令和5年度チラシの配布や広報紙への掲載などの広報活動、場所の提供等の後援活動を行いました。

ボランティア団体	内容	
傾聴ボランティアジャスミン	傾聴体験講演会	7/29・8/5 12名参加
	養成講座	10/14.21.28 3回開催
		各回会員11名 新21名参加
	傾聴サロン	KATARAI
楽ハート	傾聴セミナー	5/20 44名参加
	会員募集	9/16 30名参加
	スキルアップ研修	

会員制による有料福祉サービスについては、高齢者や体の不自由な方、産前産後の方やそのご家族の日常生活上の負担を少しでも軽くするため『たすけあいの心』を持った地域の皆さんの協力により行う、会員方式の有料福祉サービス（ほほえみサービス）があります。利用会員と協力会員登録いただき、マッチング後お互い合意の上サービスを提供しています。近年、産前産後の支援を必要としている方が増えています。

利用会員	14名（高齢者8・産前産後6） ※内2名がこれから出産予定	利用日数 延べ110日
協力会員	19名登録（活動実人数10名）	訪問時間 延べ120時間

今後の展望・課題

小地域での地域福祉を推進し、より強化するために、各支部・まちづくり協議会に担当職員を配置しています。「住民が参加する事業」の企画・運営を意識し、市民参加活動のきっかけづくりを仕掛けてまいります。

また、社協のネットワーク力を活かし、必要な団体間をつなぎ連携することで、それぞれの活動の継続と拡大につながるように支援してまいります。

そのために、地域に出て、地域資源の把握や先進事例等の情報収集に努めます。

地域課題解決につながる事業を地域の皆様、関係機関・団体等と協議して、地域福祉を担う調整力・行動力向上を目指してまいります。

事業概要

地域において学校教育、文化、芸術、スポーツ、キャリア教育等の活動において優れた知識及び技能を有している方や、学校行事、環境整備等に協力いただける方に登録いただき、市内公立小中学校（以下、「小中学校」という。）の求めに応じ紹介することで、子どもたちの学びや体験活動を継続的に支援するとともに、地域の人材を活用した特色ある教育活動を推進するものです。

令和5年度の進捗状況

まちづくり協議会や市内で活動する団体、サークル等に周知を行い、バンク登録数は87件（個人59・団体23・事業者5）となっており、小中学校での活用も徐々に進んでいます。

次代を担う子どもたちのために、「できるときに」「できる範囲で」「できることを」支援していただける方を随時募集しています。

<令和5年度主な活用事例>

NO.	活用校	日程	内容
1	松ヶ丘小学校	通年	日常英会話を使った授業補助
2	守谷中学校	通年	日常英会話を使った授業補助
3	松ヶ丘小学校	通年	特別支援学級・配慮が必要な児童の支援
4	愛宕中学校	通年	環境美化
5	郷州小学校	通年	読み聞かせ
6	大野小学校 他	通年	登下校の見守り
7	高野小学校	6/1	校外学習の見守り
8	高野小学校	6/12、6/19	授業補助（家庭科・調理実習）
9	松ヶ丘小学校	7月	講演（家庭科、総合的な学習の時間）
10	松ヶ丘小学校	7/10	授業補助（総合的な学習の時間）
11	高野小学校	9/20	校外学習の見守り
12	松前台小学校	1月（予定）	授業補助（音楽）



NO.7 高野小学校 校外学習見守り



NO.8 高野小学校 授業補助（家庭科）

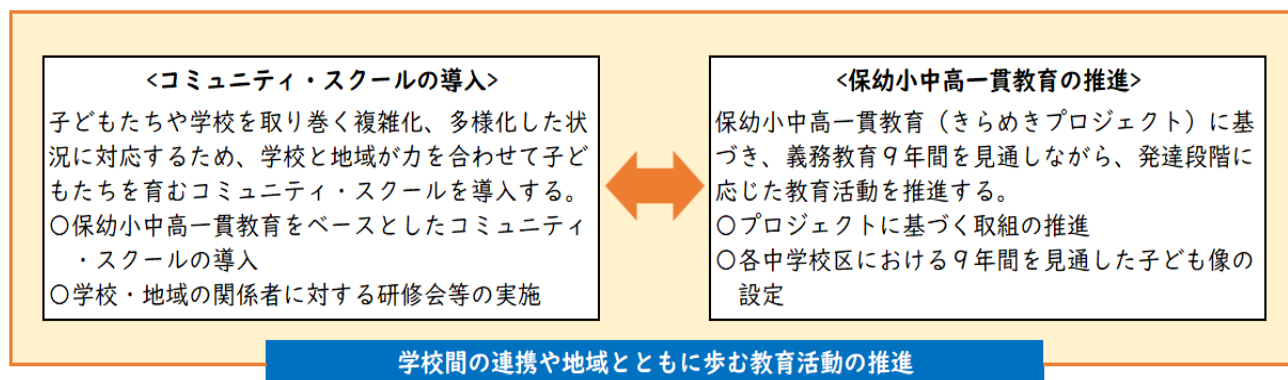
今後の展望・課題

小中学校が求める支援とそれに対応するバンク登録者のマッチングができず、支援できないことがあります。特に、小学校は、平日昼間の時間帯に支援を希望することが多いため、保護者（就労世代）では支援しづらい状況にあり、そのためには、シニア世代や大学生など幅広い世代の方に御協力いただけるよう、更なる周知が必要な状況です。

今後、バンク登録者を増やし、活用を広げるためには、守谷市民活動支援センター、社会福祉協議会等が行う地域づくりやボランティア育成に関する講座、公民館講座等で周知し、修了者が身近な地域の学校で活動を行うなどの流れを作ったり、協力してほしいことを具体的に伝え、働き掛けたりすることが大切だと考えます。

また、近年、教育の基盤として、学校と地域の連携・協働体制の確立が位置付けられ、その仕組みづくりが求められている中で、市は、これまで推進してきた「保幼小中高一貫教育」の取組に加え、まちづくり協議会等と連携・協働し、様々な活動を行う「地域学校協働活動」（※1 以下、「協働活動」という。）を推進しています。

その第一歩として、御所ヶ丘中学校区をモデルに、「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（※2）を試行導入し、子どもや学校が抱える課題を地域と共有し応援する協働活動を実施しました。今後も、モデル校区での実証事業を通して、学校と地域が Win-Win になるような関係性を構築するため、コーディネート機能の充実を図るとともに、取組の成果を他校区に波及させ、地域とともに歩む学校づくりを推進していきます。



※1 地域学校協働活動（根拠法令：社会教育法第9条の7第1項ほか）

幅広い層の地域住民、団体等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校がパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

※2 コミュニティ・スクール（根拠法令：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5）

学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、力を合わせて子どもたちのより良い環境づくりに取り組む「地域とともにある学校」を目指し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める仕組み。

前述の3事業から見てきた人材の確保・育成における課題は主に下記のとおりです。

01 地域活動への参画のきっかけづくり

地域福祉の推進には、多くの市民の方に地域活動に参加していただくことが重要です。

ここ数年については、新型コロナウイルス感染症の影響による地域イベント等の中止、規模縮小により、地域活動への参加機会の減少が見られました。

また、市民大学やボランティア養成講座等への参加者をどのように地域活動への参加に繋げていくのか、についても依然として課題です。

各種講座等の実施の際には、市で行われている地域活動や地域が抱えている地域課題等を踏まえ、地域活動への参加に繋げていけるような取り組みを意識し、地域活動の輪を大きくしていくことが求められています。

02 地域ニーズと人材のマッチング

地域活動において求められる人材は、その活動内容や活動の時間帯など、様々な要件によって異なります。

地域活動に参加してくれる人材を求める側、地域活動への参加に興味を持っている側、その両者の橋渡し機能をより充実させ、地域活動の取り組みをより効果的なものにしていくための方策を検討していく必要があります。

03 各種機関との連携・協働

求められる人材をより多く確保・育成していくためには、各種機関の連携・協働が必要不可欠です。

現在も行政や社会福祉協議会、まちづくり協議会等が協力しながら地域活動を推進していますが、今後は各地域が抱える地域課題や展望について、関係者が各立場で検討するとともに、「我が事」から、「地域事」として発展する具体的な方策等を検討する包括的な場の創設等が課題です。